

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年3月8日

【四半期会計期間】 第22期第3四半期（自2023年10月1日 至2023年12月31日）

【会社名】 オムニ・プラス・システム・リミテッド  
（OMNI-PLUS SYSTEM LIMITED）

【代表者の役職氏名】 最高経営責任者（Chief Executive Officer）  
ネオ・プアイ・ケオン（Neo Puay Keong）

【本店の所在の場所】 シンガポール、339943、ベンデマー・ロード、  
B-セントラル、#01-03、994  
（ 994 Bendemeer Road B-Central #01-03 Singapore  
339943 ）

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 樋 口 航

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号  
大手町パークビルディング  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 (03) 6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 上 石 涼 太  
弁護士 松 本 健  
弁護士 和 田 林 熙

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号  
大手町パークビルディング  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 (03) 6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 上 石 涼 太  
弁護士 松 本 健  
弁護士 和 田 林 熙

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
東京都中央区日本橋兜町2番1号

- (注1) 別段の記載がある場合又は文脈上他の意味に解すべき場合を除き、「当社」、「OPS」、「OMNI-PLUS SYSTEM PTE. LTD.」、「Omni-Plus System Pte. Ltd.」、「OMNI-PLUS SYSTEM LIMITED」又は「Omni-Plus Sysmtem Limited」は、オムニ・プラス・システム・リミテッドを指すものとし、当社グループはオムニ・プラス・システム・リミテッド及びその連結子会社を指すものとします。なお、当社は、2021年5月12日付で、商号を「オムニ・プラス・システム・ピーティーイー・リミテッド(OMNI-PLUS SYSTEM PTE. LTD.)」から、「オムニ・プラス・システム・リミテッド(OMNI-PLUS SYSTEM LIMITED)」に変更しております。
- (注2) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「円」は日本の通貨、「シンガポール・ドル」及び「SGD」とは、シンガポール共和国の法定通貨であるシンガポール・ドル、「米ドル」、「USD」及び「US\$」はアメリカ合衆国の通貨を指すものとします。
- (注3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがあります。
- (注4) 本書には、リスク及び不確実性を伴う将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述は、「～うる」、「可能性がある」、「予定である」、「意図する」、「～であろう」、「～かもしれない」、「場合がある」、「～と思われる」、「予想する」、「～と考える」、「見積もっている」、「予測する」、「潜在的な」、「計画する」などの表現を使用することがあります。これらの記述は、将来の事由に関する当社の現時点における見解を反映しており、また現時点における仮定に基づいており、リスク及び不確実性を伴います。

## 第一部【企業情報】

### 第1【本国における法制等の概要】

当四半期会計期間において、当社の属する国・州等における会社制度、当社の定款等に規定する制度、外国為替管理制度及び課税上の取扱いに異動はありませんでした。

## 第2【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期 連結会計年度
売上収益	(千米ドル)	260,580	226,942	327,701
税引前当期(四半期)利益	(千米ドル)	14,569	11,699	19,007
当期(四半期)利益	(千米ドル)	12,037	10,453	16,435
当期(四半期)包括利益	(千米ドル)	11,577	10,187	15,972
純資産額	(千米ドル)	66,341	75,869	70,736
総資産額	(千米ドル)	201,657	198,569	179,668
1株当たり純資産額	(米ドル)	3.15	3.60	3.36
1株当たり当期(四半期)利益	(米ドル)	0.57	0.50	0.78
自己資本比率	(%)	32.9	38.2	39.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千米ドル)	7,371	22,932	22,415
投資活動による キャッシュ・フロー	(千米ドル)	977	5,146	686
財務活動による キャッシュ・フロー	(千米ドル)	363	2,031	15,506
現金及び現金同等物の 期末残高	(千米ドル)	29,482	58,971	29,105

(注) 1. シンガポール会社法第50章の規定及びシンガポール財務報告基準に従い連結財務諸表を作成しています。

2. 売上収益には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第3【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### グループ経営成績概要

#### 財政状態計算書

資産合計は、前連結会計年度末と比較して18.9百万米ドル増加しました。この増加は、主に現金及び現金同等物が29.7百万米ドル増加したこと、売掛金及びその他の債権（その他の売上債権を含む）が2.2百万米ドル増加したこと、及び非流動資産（その他の売上債権を除く）が2.5百万米ドル増加したことによるものですが、棚卸資産が15.6百万米ドル減少したことにより一部相殺されています。

棚卸資産の減少は、主に当第3四半期において経営陣が仕入れを管理し、手持ちの在庫を顧客に押し出したことと、前連結会計年度末と比較して滞留在庫引当金が1.3百万米ドル増加したことによるものです。

売掛金及びその他の債権の増加は、主に前連結会計年度末時点と比較して、当第3四半期末時点での回収時期が66日から75日と9日間増加したことと、その他の債権が2.5百万米ドル増加したことによるものです。

現金及び現金同等物の増加については、主に運転資金への現金支出を前連結会計年度末時点と比較して、減少させたことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して、13.8百万米ドル増加しました。この増加は、主に買掛金及びその他の債務が5.0百万米ドル増加したことと、有利子負債が9.9百万米ドル増加したことによるものですが、繰延税金負債が1.1百万米ドル減少したことにより一部相殺されています。

買掛金及びその他の債務の増加は、主に前連結会計年度末時点と比較して、当第3四半期末時点での仕入高の増加及び支払時期の違いによるものです。有利子負債の増加は、主に当第3四半期末の貿易金融の増加によるものです。

資本合計は、前連結会計年度末の70.7百万米ドルから5.1百万米ドル増加し、75.8百万米ドルとなりました。増加の主な要因は、第3四半期累計期間の黒字化による利益剰余金が5.4百万米ドル増加したことによるものですが、2023年9月に実施した配当金の支払い1.9百万米ドル、及び2023年12月に実施した配当金の支払い3.2百万米ドルにより調整されています。

#### 損益計算書

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、226.9百万米ドルとなり前年同期比12.9%の減収となりました。ウクライナ紛争の継続と世界的なインフレ率の高さ、さらにはイスラエルとハマスの紛争により、市場心理が冷え込み、これが原因で減収につながりました。売上収益は減収となりましたが、売上総利益率は、13.6%と前年同期の13.3%から微増となりました。

売上総利益は、前年同期の34.6百万米ドルに対し、当第3四半期では30.9百万米ドルとなりました。四半期利益は、前年同期の12.0百万米ドルから10.5百万米ドルへ減益となりました。四半期利益の減益は、主に金融費用と営業費用の増加によるものです。

営業費用（販売費、管理費及びその他の営業費用を含む）は、前年同期の18.6百万米ドルから0.2百万米ドル（1.1%）増加し、18.8百万米ドルとなりました。

金融費用は、3.2百万米ドルとなり、前年同期の2.2百万米ドルから48.5%の増加となりました。この増加は、主にシンガポールにおける銀行金利の上昇及び銀行の貿易金融枠の利用増加によるものです。

その他の収益は、前年同期の0.6百万米ドルより1.9百万米ドル（335.8%）増加して2.5百万米ドルとなりましたが、この増加は主に、設備・不動産の処分益及び第三者への機械の解体・委託を提供するためのサービス料によるものです。

税金費用は、前年同期の2.5百万米ドルより50.8%減少して1.2百万米ドルとなりました。この減少は、主に繰延税金資産の認識額が増加したこと及び税金費用の過大計上の戻入によるものです。

### **キャッシュ・フロー計算書**

2023年12月31日現在における現金及び現金同等物は、前年同期末の29.5百万米ドルから29.5百万米ドル増加し、59.0百万米ドルとなりました。また、2023年12月31日現在の定期預金額は、3.7百万米ドルとなりました。

#### **（営業活動によるキャッシュ・フロー）**

営業活動によるキャッシュ・フローは、22.9百万米ドルの収入となりました。運転資本増減考慮前営業利益は16.4百万米ドルとなり、8.9百万米ドルの運転資本のプラス変動と2.4百万米ドルの法人所得税の支払により一部相殺されました。

#### **（投資活動によるキャッシュ・フロー）**

投資活動によるキャッシュ・フローは、5.1百万米ドルの収入となりました。この主な内訳は、有形固定資産の処分による収入6.8百万米ドル、子会社取得による支出0.4百万米ドル、利息の受取額0.1百万米ドルとなりましたが、これらは、関連会社への投資の増加0.6百万米ドル及び有形固定資産の取得による支出1.6百万米ドルにより一部相殺されました。

#### **（財務活動によるキャッシュ・フロー）**

財務活動によるキャッシュ・フローは、2.0百万米ドルの収入となりました。これは主に、有利子負債からの純収入10.4百万米ドル、担保に供されている定期預金の増加0.1百万米ドルによるものですが、配当金の支払い5.1百万米ドル及び利息の支払い3.2百万米ドルにより一部相殺されました。

### **生産、受注及び販売の実績**

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績については、著しい変動はありませんでした。

#### **3【経営上の重要な契約等】**

当第3四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありませんでした。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1) 株式の総数等

株式の総数

2023年12月31日現在

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
31,586,766	21,057,844	-

(注) 2023年8月30日開催の定時株主総会において、発行済株式総数の50%を上限とする株式発行の権限を取締役に付与することが可決されました。

発行済株式

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年3月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,057,844	21,057,844	東京証券取引所 (グロース)	2021年6月29日 上場
計	21,057,844	21,057,844		

#### (2) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

#### (3) 発行済株式総数、資本金等の推移

	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (米ドル)	資本金残高 (米ドル)
2021年6月29日	880,000	20,925,844	6,510,341	25,020,766
2021年7月29日	132,000	21,057,844	1,052,782	26,073,548

#### (4) 大株主の状況

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

### 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

本書記載の当社及びその子会社（当社とあわせて以下「当社グループ」）の、2023年12月31日に終了した第22期第3四半期要約連結財務書類は、シンガポールにおいて一般に公正妥当と認められた国際会計基準(IFRS)に準拠する会計基準(FRS)に基づいて作成され、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)（「四半期財務諸表等規則」）第85条第1項の規定の適用を受けています。

当該四半期要約連結財務書類は、独立監査法人であるKPMG LLPによる監査又はレビューを受けておりません。

本書記載の当社グループの連結財務書類（原文）は、米ドルで表示されています。「円」で表示されている金額は、四半期財務諸表等規則第88条の規定に基づき、2023年12月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の中値に基づき1米ドル=141.83円で換算された金額です。これらの換算は、もっぱら読者の便宜のものであり、その金額が上記の相場で実際に日本円に交換された、又は、交換できたであろうというように解するべきものではありません。

日本において一般に公正妥当と認められている企業会計基準、会計処理及び表示方法との主な相違点に関する事項は、「要約連結期中財務諸表の注記事項 21 シンガポールと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」において説明されています。



## 1【四半期財務書類】

(1) 要約四半期連結財政状態計算書(2023年12月31日現在)

(単位:米ドル、( )千円)

	注記	グループ		単体	
		前連結 会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2023年12月31日)	前連結 会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2023年12月31日)
<b>資産</b>					
有形固定資産	5	17,712,903 (2,512,221)	19,773,677 (2,804,501)	3,494,286 (495,595)	2,968,032 (420,956)
使用権資産		618,498 (87,722)	503,512 (71,413)	130,790 (18,550)	82,530 (11,705)
子会社株式	20	- (-)	- (-)	16,564,106 (2,349,287)	17,647,058 (2,502,882)
ジョイント・ オペレーションへの投資		- (-)	- (-)	24,223 (3,436)	24,223 (3,436)
関連会社株式		1,495,434 (212,097)	2,356,334 (334,199)	1,241,074 (176,022)	1,841,074 (261,120)
無形資産及びのれん	6	4,747,180 (673,293)	4,384,735 (621,887)	- (-)	- (-)
その他の債権	8	602,836 (85,500)	677,160 (96,042)	- (-)	- (-)
繰延税金資産		343,873 (48,772)	420,383 (59,623)	- (-)	- (-)
<b>非流動資産</b>		<u>25,520,724</u> (3,619,604)	<u>28,115,801</u> (3,987,664)	<u>21,454,479</u> (3,042,889)	<u>22,562,917</u> (3,200,099)
棚卸資産	7	59,386,174 (8,422,741)	43,741,781 (6,203,897)	31,079,925 (4,408,066)	20,515,618 (2,909,730)
売掛金及びその他の債権	8	61,790,592 (8,763,760)	64,022,540 (9,080,317)	82,515,686 (11,703,200)	75,994,291 (10,778,270)
現金及び現金同等物	9	32,970,441 (4,676,198)	62,689,310 (8,891,225)	15,452,581 (2,191,640)	43,334,550 (6,146,139)
<b>流動資産</b>		<u>154,147,207</u> (21,862,698)	<u>170,453,631</u> (24,175,438)	<u>129,048,192</u> (18,302,905)	<u>139,844,459</u> (19,834,140)
<b>資産合計</b>		<u>179,667,931</u> (25,482,303)	<u>198,569,432</u> (28,163,103)	<u>150,502,671</u> (21,345,794)	<u>162,407,376</u> (23,034,238)

**資本**

		26,073,548	26,073,548	26,073,548	26,073,548
資本金	10	(3,698,011)	(3,698,011)	(3,698,011)	(3,698,011)
		511,406	777,223	-	-
為替換算調整勘定		(72,533)	(110,234)	(-)	(-)
		45,173,615	50,572,885	42,512,470	48,145,265
利益剰余金		(6,406,974)	(7,172,752)	(6,029,544)	(6,828,443)
親会社の所有者 に帰属する持分		70,735,757	75,869,210	68,586,018	74,218,813
		(10,032,452)	(10,760,530)	(9,727,555)	(10,526,454)
		-	3	-	-
非支配持分		(-)	(0)	(-)	(-)
		70,735,757	75,869,213	68,586,018	74,218,813
<b>資本合計</b>		<b>(10,032,452)</b>	<b>(10,760,530)</b>	<b>(9,727,555)</b>	<b>(10,526,454)</b>

**負債**

		102,830	209,183	-	-
その他の債務	12	(14,584)	(29,668)	(-)	(-)
		11,953,762	12,776,543	3,349,547	1,750,433
長期有利子負債	11	(1,695,402)	(1,812,097)	(475,066)	(248,264)
		506,667	450,021	139,571	139,571
繰延税金負債		(71,861)	(63,826)	(19,795)	(19,795)
		12,563,259	13,435,747	3,489,118	1,890,004
<b>非流動負債</b>		<b>(1,781,847)</b>	<b>(1,905,592)</b>	<b>(494,862)</b>	<b>(268,059)</b>
		38,406,076	43,358,882	29,149,795	32,439,648
買掛金及びその他の債務	12	(5,447,134)	(6,149,590)	(4,134,315)	(4,600,915)
		54,468,063	63,497,532	46,555,664	51,784,655
短期有利子負債	11	(7,725,205)	(9,005,855)	(6,602,990)	(7,344,618)
		3,494,776	2,408,058	2,722,076	2,074,256
未払税金		(495,664)	(341,535)	(386,072)	(294,192)
		96,368,915	109,264,472	78,427,535	86,298,559
<b>流動負債</b>		<b>(13,668,003)</b>	<b>(15,496,980)</b>	<b>(11,123,377)</b>	<b>(12,239,725)</b>
		108,932,174	122,700,219	81,916,653	88,188,563
<b>負債合計</b>		<b>(15,449,850)</b>	<b>(17,402,572)</b>	<b>(11,618,239)</b>	<b>(12,507,784)</b>
		179,667,931	198,569,432	150,502,671	162,407,376
<b>資本及び負債合計</b>		<b>(25,482,303)</b>	<b>(28,163,103)</b>	<b>(21,345,794)</b>	<b>(23,034,238)</b>

(2) 要約連結損益計算書及びその他の包括利益計算書  
2023年12月31日及び2022年12月31日 終了四半期

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	
		米ドル	千円	米ドル	千円
		売上収益	13	260,580,081	36,958,073
売上原価		225,932,332	32,043,983	195,982,812	27,796,242
<b>売上総利益</b>		<b>34,647,749</b>	<b>4,914,090</b>	<b>30,958,813</b>	<b>4,390,888</b>
その他の収益	14	572,332	81,174	2,502,586	354,942
販売費		4,893,117	693,991	4,253,128	603,221
管理費		7,674,969	1,088,541	8,113,273	1,150,706
その他の営業費用	15	6,036,934	856,218	6,435,581	912,758
金融費用	16	2,167,946	307,480	3,219,072	456,561
持分法による投資損益		122,127	17,321	259,113	36,750
<b>税引前四半期利益</b>		<b>14,569,242</b>	<b>2,066,356</b>	<b>11,699,458</b>	<b>1,659,334</b>
税金費用		2,531,860	359,094	1,246,303	176,763
<b>四半期利益</b>		<b>12,037,382</b>	<b>1,707,262</b>	<b>10,453,155</b>	<b>1,482,571</b>
<b>四半期利益の帰属：</b>					
親会社の所有者		12,037,382	1,707,262	10,453,153	1,482,571
非支配持分		-	-	2	0
<b>四半期利益</b>		<b>12,037,382</b>	<b>1,707,262</b>	<b>10,453,155</b>	<b>1,482,571</b>
<b>その他の包括利益</b>					
<b>純損益に振り替えられる可能性のある項目：</b>					
在外営業活動体の外貨					
換算差額		469,025	65,286	267,607	37,955
投資による外貨換算差額		8,712	1,236	1,789	254
<b>その他の包括利益</b>		<b>460,313</b>	<b>65,286</b>	<b>265,818</b>	<b>37,701</b>
<b>四半期包括利益</b>		<b>11,577,069</b>	<b>1,641,976</b>	<b>10,187,337</b>	<b>1,444,870</b>
<b>四半期包括利益の帰属：</b>					
親会社の所有者		11,577,069	1,641,976	10,187,336	1,444,870
非支配持分		-	-	1	0
<b>四半期包括利益</b>		<b>11,577,069</b>	<b>1,641,976</b>	<b>10,187,337</b>	<b>1,444,870</b>

## 1 株当たり四半期利益

		米ドル	円	米ドル	円
基本的					
1 株当たり四半期利益	17	0.571	81.07	0.496	70.40
潜在株式調整後					
1 株当たり四半期利益	17	0.571	81.07	0.496	70.40

## (3) 要約連結持分変動計算書

2023年12月31日及び2022年12月31日 終了四半期

グループ	注記	会社の所有者に帰属する持分 (単位: 米ドル ( )千円)			資本合計
		資本金	為替換算 調整勘定	利益剰余金	
2022年4月1日残高		26,073,548 (3,698,011)	48,326 ( 6,854)	33,792,556 (4,792,798)	59,817,778 (8,483,955)
<b>四半期包括利益合計</b>					
四半期利益		- (-)	- (-)	12,037,382 (1,707,262)	12,037,382 (1,707,262)
<b>その他の包括利益</b>					
外貨換算差額		- (-)	460,313 ( 65,286)	- (-)	460,313 ( 65,286)
<b>その他の包括利益 合計</b>		- (-)	460,313 ( 65,286)	- (-)	460,313 ( 65,286)
<b>四半期包括利益合計</b>		- (-)	460,313 ( 65,286)	12,037,382 (1,707,262)	11,577,069 (1,641,976)
<b>資本に直接認識される 所有者との取引額 所有者による拠出及び 所有者への分配</b>					
配当金	10	- (-)	- (-)	5,053,883 ( 716,792)	5,053,883 ( 716,792)
<b>所有者による拠出及び 所有者への分配額合計</b>		- (-)	- (-)	5,053,883 ( 716,792)	5,053,883 ( 716,792)
2022年12月31日残高		26,073,548 (3,698,011)	508,639 ( 72,140)	40,776,055 (5,783,268)	66,340,964 (9,409,139)

注記	会社の所有者に帰属する持分			(単位:米ドル( )千円)	
	資本金	為替換算 調整勘定	利益剰余金	非支配 持分	資本合計
<b>グループ</b>					
2023年4月1日残高	26,073,548 (3,698,011)	511,406 ( 72,533)	45,173,615 (6,406,974)	- (-)	70,735,757 (10,032,452)
<b>四半期包括利益合計</b>					
四半期利益	- (-)	- (-)	10,453,153 (1,482,571)	2 (0)	10,453,155 (1,482,571)
<b>その他の包括利益</b>					
外貨換算差額	- (-)	265,817 ( 37,701)	- (-)	1 ( 0)	265,818 ( 37,701)
その他の包括利益 合計	- (-)	265,817 ( 37,701)	- (-)	1 ( 0)	265,818 ( 37,701)
<b>四半期包括利益合計</b>	- (-)	265,817 ( 37,701)	10,453,153 (1,482,571)	1 (0)	10,187,337 (1,444,870)
<b>資本に直接認識される 所有者との取引額 所有者による拠出及び 所有者への分配</b>					
配当金	- (-)	- (-)	5,053,883 ( 716,792)	- (-)	5,053,883 ( 716,792)
<b>拠出及び分配額合計</b>	- (-)	- (-)	5,053,883 ( 716,792)	- (-)	5,053,883 ( 716,792)
<b>所有持分の変動</b>					
非支配持分を持つ 子会社の取得	- (-)	- (-)	- (-)	2 (0)	2 (0)
<b>所有持分の変動合計</b>	- (-)	- (-)	- (-)	2 (0)	2 (0)
<b>所有者との取引額合計</b>	- (-)	- (-)	5,053,883 ( 716,792)	2 (0)	5,053,881 ( 716,792)
2023年12月31日残高	26,073,548 (3,698,011)	777,223 ( 110,234)	50,572,885 (7,172,752)	3 (0)	75,869,213 (10,760,530)

## (4) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

2023年12月31日及び2022年12月31日 終了四半期

注記	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)		
	米ドル	千円	米ドル	千円	
	<b>税引前利益</b>	14,569,242	2,066,356	11,699,461	1,659,335
<b>調整:</b>					
棚卸資産陳腐化引当金	15	2,178,937	309,039	1,312,760	186,189
無形資産償却費	6	362,446	51,406	362,445	51,406
有形固定資産償却費		923,306	130,952	850,130	120,574
使用権資産償却費		150,440	21,337	290,916	41,261
有形固定資産売却益	14	3,755	533	1,387,289	196,759
受取利息	14	27,979	3,968	124,754	17,694
支払利息	16	2,167,946	307,480	3,219,072	456,561
棚卸資産の除却	7	18,581	2,635	8,564	1,215
有形固定資産の除却	15	3,932	558	-	-
売掛金の減損		-	-	562,882	79,834
貸倒引当金戻入額	14	77,019	10,924	-	-
関連会社の損益		122,127	17,321	259,113	36,750
未実現為替差益		15,175	2,152	73,790	10,466
<b>運転資本の増減考慮前営業利益</b>		20,128,774	2,854,864	16,444,153	2,332,274
<b>運転資本の変動:</b>					
-棚卸資産		3,151,549	446,984	15,524,772	2,201,878
-売掛金及びその他の債権		10,673,295	1,513,793	1,713,233	242,988
-買掛金及びその他の債務		1,410,920	200,111	4,918,232	697,553
営業活動による キャッシュ・フロー 小計		7,714,850	1,094,197	25,337,460	3,593,612
法人所得税の支払額		343,582	48,730	2,405,457	341,166
<b>営業活動による キャッシュ・フロー</b>		7,371,268	1,045,467	22,932,003	3,252,446
<b>投資活動による キャッシュ・フロー</b>					
利息の受取額		27,979	3,968	124,754	17,694
有形固定資産の取得による支出		477,553	67,731	1,550,993	219,977
子会社取得による支出	20	337,065	47,806	374,281	53,084
有形固定資産の処分による収入		3,755	533	6,797,797	964,132
関連会社への投資の増加		193,864	27,496	600,000	85,098
<b>投資活動による キャッシュ・フロー</b>		976,748	138,532	5,145,839	729,834

**財務活動による**

**キャッシュ・フロー**

担保に供されている定期預金の

増減額	703,097	99,720	147,012	20,851
取締役に対する報酬額の減少	7,145	1,013	-	-
有利子負債による収入	157,608,502	22,353,614	122,742,818	17,408,614
有利子負債の返済	149,725,686	21,235,594	112,332,525	15,932,122
リース負債の返済	143,185	20,308	319,767	45,353
配当金の支払額	5,053,883	716,792	5,053,883	716,792
利息の支払額	1,626,374	230,669	3,153,119	447,207

**財務活動による**

**キャッシュ・フロー**

**現金及び現金同等物の増加額**

現金及び現金同等物の期首残高	23,212,346	3,292,207	29,105,153	4,127,984
現金及び現金同等物に係る換算 差額	488,685	69,310	242,497	34,393

**現金及び現金同等物の四半期末  
残高**

<b>9</b>	<b>29,481,603</b>	<b>4,181,376</b>	<b>58,971,034</b>	<b>8,363,862</b>
----------	-------------------	------------------	-------------------	------------------

[次へ](#)



## 要約連結期中財務諸表の注記事項

### 1 所在地及び活動

オムニ・プラス・システム・リミテッド（「当社」）は、シンガポールで設立された会社です。2023年12月31日現在、及び同日終了四半期の本要約連結期中財務諸表（「期中財務情報」）は、当社及びその子会社（総称して「当社グループ」）から構成されています。

当社グループの主たる事業は、樹脂、半導体チップ、その他関連製品の国内及び海外の顧客に向けた販売です。

### 2 作成の基礎

本期中財務情報は、シンガポールの財務報告基準（「FRS」）第34号「期中財務報告」に準拠して作成されており、当社グループの2023年3月31日現在並びに同日終了事業年度の直近の要約年次財務諸表（「直近の年次財務諸表」）と併せてお読みください。本期中財務情報には、FRSに基づく完全な一組の財務諸表の全てが含まれているわけではありませんが、直近の年次財務諸表以降に発生した事象や取引で、当社グループの財政状態や業績の変動を理解するにあたり重要なものについては、その詳細を記した注記が含まれています。

### 3 見積り及び判断の利用

本期中財務情報の作成において経営者は、会計方針の選定や、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を与える判断や見積りを行っております。実際の結果はこれらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループの会計方針の選定に係る重要な判断、及び見積りの不確実性をもたらす主な要因は、直近の年次財務諸表に記載された内容と同一であります。

### 公正価値の測定

当社グループの会計方針及び開示の多くは、金融及び非金融の資産と負債のいずれについても公正価値による測定が求められます。

当社の経営者は、レベル3公正価値を含め、全ての重要な公正価値測定について全面的な責任を負います。

経営者は、重要な観察不能なインプット及び評価調整について定期的な見直しを行っております。ブローカーの公表価格や価格提供サービスといった第三者からの情報を公正価格測定に利用する場合は、経営者は、当該評価がFRSの要件を満たすという結論を裏付けるために、第三者から入手した証拠を評価し、文書化しています。これには、当該評価がどのレベルの公正価格ヒエラルキーに分類されるべきかが含まれています。

資産又は負債の公正価値を測定するにあたり、当社グループは可能な限り観察可能な市場のデータを利用します。公正価値は、評価技法に採用されるインプットに基づいた公正価値ヒエラルキーの異なるレベルに分類されます。

- ・レベル1： 同一の資産又は負債に関する活発な市場における（無調整の）公表価格
- ・レベル2： レベル1における公表価格以外で、資産又は負債に関して、直接的（すなわち価格）若しくは間接的（すなわち価格から算出される金額）に観察可能なインプット
- ・レベル3： 観察可能な市場データに基づかない資産又は負債のインプット（観察不能なインプット）

ある一つの資産又は負債の公正価値評価の測定に利用されるインプットが、公正価値ヒエラルキーの異なるレベルに該当する場合には、公正価値の測定は、測定全体に対して重要な最も低いレベルのインプットと同じレベルの公正価値ヒエラルキーに分類されます（最下位はレベル3）。

当社グループは、公正価値ヒエラルキーのレベル間での移動について、その変異が生じた報告期間の末日において、これを認識します。

#### 4 重要な会計方針の変更

本期中財務諸表作成において適用された会計方針は、2023年3月31日終了事業年度の当社グループ年次財務諸表において適用され、記載された会計方針と同一であります。

FRS基準書の適用、並びに2023年4月1日から始まる年度に効力のあるFRS基準書の修正及び解釈指針が、当社グループの期中財務諸表に与える影響はありません。

##### 4.1 1株当たり四半期利益

当社グループは、その普通株式について基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を開示しております。基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、当社の普通株主に帰属する損益を、保有自社株式調整後の期中発行済普通株式の加重平均普通株式数で除して算定します。

#### 5 有形固定資産

##### 取得及び売却

2023年12月31日に終了した四半期において、当社グループは取得価格8,905,337米ドル（2023年3月31日：1,403,514米ドル）の資産を取得しました。この金額には、企業買収により取得した資産（注記20参照）7,354,345米ドルが含まれています。

##### 担保に差入れている資産

当社グループの帳簿価額8,586,671米ドル（2023年3月31日：13,379,102米ドル）の建物及び賃借不動産は、当社グループの銀行借入の担保として金融機関に差入れられています。

## 6 無形資産及びのれん

	のれん US\$	顧客関連資産 US\$	合計 US\$
<b>グループ</b>			
<b>取得価額</b>			
2022年4月1日現在	2,023,790	4,832,609	6,856,399
2023年3月31日現在	2,023,790	4,832,609	6,856,399
2023年4月1日現在	2,023,790	4,832,609	6,856,399
2023年9月30日現在	2,023,790	4,832,609	6,856,399
<b>償却累計額</b>			
2022年4月1日現在	—	1,625,958	1,625,958
償却費	—	483,261	483,261
2023年3月31日現在	—	2,109,219	2,109,219
2023年4月1日現在	—	2,109,219	2,109,219
償却費	—	362,445	362,445
2023年12月31日現在	—	2,471,664	2,471,664
<b>帳簿価額</b>			
2022年4月1日現在	2,023,790	3,206,651	5,230,441
2023年3月31日現在	2,023,790	2,723,390	4,747,180
2023年12月31日現在	2,023,790	2,360,945	4,384,735

### 償却費

その他の無形資産償却費は「その他の営業費用」に含まれています。

## 7 棚卸資産

	グループ		単体	
	2023年 12月31日	2023年 3月31日	2023年 12月31日	2023年 3月31日
	US\$	US\$	US\$	US\$
原材料	3,341,134	4,018,650	—	—
仕掛品	57,547	7,435	—	—
完成品	45,787,435	59,513,525	23,319,994	33,723,850
	49,186,116	63,539,610	23,319,994	33,723,850
控除：棚卸資産陳腐化引当金				
繰越残高	4,153,436	1,425,473	2,643,925	989,290
期中の引当金繰入	1,508,817	2,764,801	160,451	1,654,635
引当金戻入	196,057	23,033	—	—
換算差額	21,862	13,805	—	—
繰越残高	5,444,334	4,153,436	2,804,376	2,643,925
	43,741,781	59,386,174	20,515,618	31,079,925

2023年12月31日に終了した四半期において、194,232,906米ドル（2023年3月31日：280,769,104米ドル）の棚卸資産がその期間中の費用として認識され、売上原価に含めて計上されています。

棚卸資産陳腐化により、1,508,817米ドル（2023年3月31日：2,764,801米ドル）の引当金を当第3四半期連結累計期間中に、その他の営業費用として認識しております。棚卸資産売却の結果、196,057米ドルの当該引当金が戻入れされました。（2023年3月31日：23,033米ドル）

また、正味実現可能価額への評価損の戻入れ（2022年12月31日：評価損）を行った結果、棚卸資産が8,564米ドル（2022年12月31日：18,581米ドル）増加しました。この戻入額（2022年12月31日：評価損）は、その他の営業費用に含まれています。

## 8 売掛金及びその他の債権

	グループ		単体	
	2023年	2023年	2023年	2023年
	12月31日	3月31日	12月31日	3月31日
	US\$	US\$	US\$	US\$
売掛金				
- 第三者	57,823,704	47,400,862	36,462,384	26,245,465
- 関連当事者	380,248	8,406,355	30,531,469	50,922,725
	58,203,952	55,807,217	66,993,853	77,168,190
控除：貸倒引当金	562,429	-	530,303	-
	57,641,523	55,807,217	66,463,550	77,168,190
その他の債権	4,926,599	2,380,739	1,738,645	15,110
子会社に対する債権	-	-	5,474,249	1,151,654
ジョイント・オペレーション に対する債権	946,681	950,156	1,551,936	1,557,633
関連当事者に対する債権	897	1,195,990	897	1,195,990
預け金	241,523	145,668	115,627	23,591
	63,757,223	60,479,770	75,344,904	81,112,168
未収税金	-	2,057	-	2,057
前払金	323,064	462,621	152,241	116,722
前受金	619,413	1,448,980	497,146	1,284,739
	64,699,700	62,393,428	75,994,291	82,515,686

	グループ		単体	
	2023年	2023年	2023年	2023年
	12月31日	3月31日	12月31日	3月31日
	US\$	US\$	US\$	US\$
売掛金及びその他の債権				
-非流動	677,160	602,836	-	-
-流動	64,022,540	61,790,592	75,994,291	82,515,686
	64,699,700	62,393,428	75,994,291	82,515,686

## 子会社、ジョイント・オペレーション及び関連当事者からの金額（非貿易取引）

子会社、ジョイント・オペレーション及び関連当事者の残高は非担保であり、無利息かついつでも払い戻し可能です。

前受金は、サプライヤーへの前払いに関するものです。

## 9 現金及び現金同等物

	グループ		単体	
	2023年 12月31日	2023年 3月31日	2023年 12月31日	2023年 3月31日
	US\$	US\$	US\$	US\$
手元現金	6,626	4,248	—	—
銀行預金	56,514,116	28,679,944	37,897,871	12,057,848
定期預金	6,168,568	4,286,249	5,436,679	3,394,733
財政状態計算書における現金 及び現金同等物	62,689,310	32,970,441	43,334,550	15,452,581
(担保提供)定期預金	3,718,276	3,865,288	3,221,908	3,221,908
キャッシュ・フロー計算書に おける現金及び現金同等物	58,971,034	29,105,153	40,112,642	12,230,673

定期預金は年利1.75%から5.25%（2023年3月31日：0.25%から5.25%）の利息を稼得し、金融機関に担保として利用されています（注記11）。定期預金の満期は1か月から12か月（2023年3月31日：3か月から12か月）です。

## 10 資本及び未処分利益

## 株式資本

	グループ及び単体			
	2023年12月31日現在		2023年 3月31日現在	
	株式数	US\$	株式数	US\$
全額払込済無額面普通株式：				
2023年 4月 1日現在及び				
2022年 4月 1日現在	21,057,844	26,073,548	21,057,844	26,073,548
2023年12月31日現在及び				
2023年 3月31日現在	21,057,844	26,073,548	21,057,844	26,073,548

全ての株式は、当社の残余財産に関して同一順位となっています。発行済株式は全て無額面で、全額払込み済みです。

**普通株式**

普通株式の保有者は、随時宣言される配当を受取る権利があり、また株主総会において一株当たり一票の議決権を有しています。

**為替換算調整勘定**

為替勘定調整勘定は、外国事業の財務諸表の換算から生じる外貨通貨の全ての差異から構成されます。

**配当**

当社及び当社グループが実施しました、非課税（ワン・ティア）の配当金は以下のとおりです。

## 第3四半期累計期間

	グループ及び単体	
	2023年 12月31日 US\$	2022年 12月31日 US\$
当社が株主に対して宣言している事項		
適格な普通株式 1株につき、0.0900米ドル (2022年：0.0900米ドル)	1,895,206	1,895,206
適格な普通株式 1株につき、0.150米ドル (2022年：0.150米ドル)	3,158,677	3,158,677
	<u>5,053,883</u>	<u>5,053,883</u>

## 11 長期有利子負債

	グループ		単体	
	2023年 12月31日 US\$	2023年 3月31日 US\$	2023年 12月31日 US\$	2023年 3月31日 US\$
<b>非流動負債</b>				
担保付銀行借入金	12,581,066	11,578,600	1,714,902	3,278,601
リース負債	195,477	375,162	35,531	70,946
	<u>12,776,543</u>	<u>11,953,762</u>	<u>1,750,433</u>	<u>3,349,547</u>
<b>流動負債</b>				
担保付銀行借入金	2,752,580	3,015,336	2,110,255	2,281,649
リース負債	332,407	296,560	47,194	59,960
輸入担保荷物保管証及び 支払手形	60,412,545	51,156,167	49,627,206	44,214,055
	<u>63,497,532</u>	<u>54,468,063</u>	<u>51,784,655</u>	<u>46,555,664</u>
<b>負債合計</b>	<u>76,274,075</u>	<u>66,421,825</u>	<u>53,535,088</u>	<u>49,905,211</u>



## 約定及び借入返済スケジュール

残存期間のある借入金の契約条件は以下のとおりです。

	通貨	名目金利 %	満期 年	2023年12月31日		2023年3月31日	
				額面 US\$	帳簿価額 US\$	額面 US\$	帳簿価額 US\$
<b>グループ</b>							
担保付銀行借入金	SGD	2.00 to 5.75	2023-2026	3,764,007	3,764,007	5,451,841	5,451,841
担保付銀行借入金	USD	3.22	2025	340,245	340,245	527,799	527,799
担保付銀行借入金	MYR	2.99 to 3.40	2027-2038	11,229,394	11,229,394	8,614,296	8,614,296
リース負債	MYR	3.55 to 5.02	2020-2025	74,413	70,990	83,273	73,980
リース負債	PHP	7.01	2023	277,840	272,246	445,013	377,714
リース負債	IDR	6.60	2024-2026	62,177	59,723	-	-
リース負債	VND	6.00	2024	43,733	42,200	79,660	84,620
リース負債	CNY	1.32	2023	-	-	5,274	4,503
リース負債	SGD	5.25	2023-2025	87,372	82,725	131,595	130,905
輸入担保荷物保管 証及び支払手形	USD	6.41 to 10.12	2024	56,990,164	56,990,164	49,937,360	49,937,360
輸入担保荷物保管 証及び支払手形	MYR	4.57 to 6.51	2024	523,390	523,390	49,192	49,192
輸入担保荷物保管 証及び支払手形	IDR	9.25 to 9.56	2024	1,739,509	1,739,509	-	-
輸入担保荷物保管 証及び支払手形	THB	4.38 to 4.75	2024	410,312	410,312	-	-
輸入担保荷物保管 証及び支払手形	EUR	5.05 to 5.25	2024	450,222	450,222	791,336	791,336
輸入担保荷物保管 証及び支払手形	CNY	4.96	2024	298,948	298,948	378,279	378,279
有利子負債合計				76,291,726	76,274,075	66,494,918	66,421,825
<b>単体</b>							
担保付銀行借入金	SGD	2.00 to 5.75	2023-2026	3,484,912	3,484,912	5,032,453	5,032,453
担保付銀行借入金	USD	3.22	2025	340,245	340,245	527,799	527,799
輸入担保荷物保管 証及び支払手形	USD	1.10 to 2.16	2024	49,627,206	49,627,206	44,214,053	44,214,053
リース負債	SGD	5.25	2023-2025	87,372	82,725	130,906	130,906
有利子負債合計				53,539,735	53,535,088	49,905,211	49,905,211

当社グループの有担保銀行借入には、帳簿価額8,586,671米ドル（2023年3月31日：13,379,102米ドル）の建物及び賃借不動産が担保に差し入れられております。

輸入担保荷物保管証及び支払手形には、年間利率1.75%から5.25%（2023年3月31日：0.25%から5.25%）の定期預金が担保に差し入れられております。

## 12 買掛金及びその他の債務

	グループ		単体	
	2023年 12月31日 US\$	2023年 3月31日 US\$	2023年 12月31日 US\$	2023年 3月31日 US\$
買掛金				
- 第三者	27,826,413	22,588,616	17,772,033	14,293,263
- 関連当事者	6,320,655	5,483,023	7,640,733	5,834,195
	<u>34,147,068</u>	<u>28,071,639</u>	<u>25,412,766</u>	<u>20,127,458</u>
その他の債務	1,059,172	483,734	178,464	289,288
支払利息	706,503	772,456	617,478	456,627
未払費用	7,655,322	8,998,070	6,230,940	8,093,415
条件付き対価	-	183,007	-	183,007
	<u>43,568,065</u>	<u>38,508,906</u>	<u>32,439,648</u>	<u>29,149,795</u>
<b>買掛金及びその他の債務</b>				
- 非流動	209,183	102,830	-	-
- 流動	43,358,882	38,406,076	32,439,648	29,149,795
	<u>43,568,065</u>	<u>38,508,906</u>	<u>32,439,648</u>	<u>29,149,795</u>

## 条件付対価

当社は、過去におけるTag Polymer Sdn. Bhd.の元所有者と当該事業体との間の売買契約に示された利益保証の支払いに関して、183,007米ドルの条件付対価を認識しました。条件付対価は、売主が履行保証要件を満たさなかったため、2023年7月に取り消されました。

### 13 収益

当社グループの業務及び主たる収益の源泉は直近の年次財務諸表に記載のとおりです。  
 当社グループの収益は、顧客との契約から生じております。

以下の表は、重要な支払条件を含む顧客との契約上の履行義務の内容及び完了のタイミング、並びに関連する収益認識の方針に関する情報です。

<b>財及びサービスの性質</b>	当社グループは樹脂、半導体チップ及びその他関連付属品を販売しています。
<b>収益が認識される時点</b>	当社は約束した財が顧客に移転した時点で収益を認識します。
<b>重要な支払条件</b>	支払期限は通常、配送後30日から90日です。

顧客との契約による収益は、主要な地域別市場によって以下のとおり分類されます。

	<b>グループ</b>	
	<b>第3四半期累計期間</b>	
	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日 US\$	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日 US\$
<b>主な地域別市場</b>		
ASEAN	189,472,427	221,867,098
その他	37,469,198	38,712,983
	226,941,625	260,580,081

## 14 その他の収益

## グループ

## 第3四半期累計期間

自 2023年4月1日	自 2022年4月1日
至 2023年12月31日	至 2022年12月31日
US\$	US\$

受取利息	124,754	27,979
コミッション収入	52,835	144,113
政府補助金及び税控除	10,394	123,210
廃棄手数料収入	28,985	54,988
貸倒引当金戻入額	-	77,018
有形固定資産売却益	1,387,289	3,755
偶発対価の戻入	183,007	-
その他の収益	715,322	141,269
	<u>2,502,586</u>	<u>572,332</u>

## 15 その他の営業費用

## グループ

## 第3四半期累計期間

自 2023年4月1日	自 2022年4月1日
至 2023年12月31日	至 2022年12月31日
US\$	US\$

為替差損（純額）	1,394,129	1,556,535
陳腐化した棚卸資産に対する引当金	1,312,760	2,178,937
棚卸資産の除却	-	18,581
有形固定資産の除却	-	3,932
修理・保守	628,114	326,511
倉庫費用	1,066,857	1,040,607
短期リース関連費用	720,689	69,800
その他の営業費用	1,313,032	842,031
	<u>6,435,581</u>	<u>6,036,934</u>

## 16 金融費用

## グループ

## 第3四半期累計期間

	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日 US\$	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日 US\$
リース負債利息	16,619	5,697
銀行利息	327	-
担保付タームローン利息	474,539	393,686
輸入担保荷物保管証利息	2,727,587	1,768,563
	<u>3,219,072</u>	<u>2,167,946</u>

## 17 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、普通株主に帰属する四半期利益を普通株式の加重平均株式数で除して算定します。

## 普通株主に帰属する四半期利益

## グループ

## 第3四半期累計期間

	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日 US\$	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日 US\$
当社の所有者に帰属する四半期利益	<u>10,453,155</u>	<u>12,037,382</u>
4月1日及び12月31日時点の 普通株式の加重平均株式数	<u>21,057,844</u>	<u>21,057,844</u>
1株当たり四半期利益		
- 基本的1株当たり四半期利益(米ドル)	0.496	0.572
- 希薄化後1株当たり四半期利益(米ドル)	<u>0.496</u>	<u>0.572</u>

当四半期及び前年同四半期において、当グループには希薄化効果を有する潜在的普通株式は存在していません。

18 関係当事者との取引  
 主要な経営陣との取引  
 主要な経営陣の報酬

## グループ

## 第3四半期累計期間

自 2023年4月1日	自 2022年4月1日
至 2023年12月31日	至 2022年12月31日
US\$	US\$

短期従業員給付	664,548	676,761
退職後給付（CPF含む）	53,954	53,198
	<u>718,502</u>	<u>729,959</u>

## その他の関連当事者との取引

本財務諸表に別途開示されている関連当事者の情報に加え、期中に相互に合意した条件で関連当事者を行った重要な取引は以下のとおりです。

## グループ

## 第3四半期累計期間

自 2023年4月1日	自 2022年4月1日
至 2023年12月31日	至 2022年12月31日
US\$	US\$

関連当事者に対する売上	1,207,612	336,886
関連会社に対する売上	4,329,992	5,821,545
関連当事者からの仕入	15,775,000	20,111,777
関連会社からの仕入	4,443,703	5,416,607
関連当事者からのサービス費用	339,532	217,885
関連当事者に対するサービス費用	31,056	18,180
関連当事者からのレンタル費用	33,401	32,422
関係会社に対する施設使用料	28,000	29,289
子会社の取得	-	4,431,626
関係会社に対する管理費	39,521	29,933

## 19 金融商品 - リスク管理

### 金融リスク管理

#### 信用リスク

当社グループの信用リスクに対するエクスポージャーは、主に個々の顧客の特性に影響されます。ただし経営者は、顧客が業務を行っている業界や国の債務不履行リスクを含めた当社グループの顧客基盤の統計的データも、それらが信用リスクに影響を及ぼす可能性があるとして考慮しています。

当社グループは、売掛金の信用リスクに対するエクスポージャーを制限するため、法人顧客に対する支払期間を最大1か月及び3か月としています。

当社グループの49%以上（2023年3月31日：58%）の顧客が当社グループと3年以上にわたり取引をしております。顧客の信用リスクの監視にあたっては、個人が法人の別、卸売業者、小売業者、又は最終顧客の別、地理的な所在地、業界、当社グループとの取引履歴、これまでの回収状況、支払期日、過去の財政的困難の有無を含め、信用特性に応じて顧客をグループ分けします。

2023年12月31日現在、当社グループの顧客で上位3社のマレーシア所在企業に対する売掛金の帳簿価額は5,350,430米ドル（2023年3月31日：6,928,127米ドル）であります。

以下の表は、2023年12月31日及び2023年3月31日現在の、個々の顧客に対する売掛金の信用リスクエクスポージャー及びECLに関する情報です。

	帳簿価額総額 US\$	グループ 貸倒引当金 US\$	信用減損
<u>2023年12月31日</u>			
期日経過前	41,056,456	-	無
1 - 30日経過	14,666,359	-	無
31 - 60日経過	856,688	-	無
61 - 90日経過	240,041	-	無
90日超経過	1,384,408	562,429	有
	<u>58,203,952</u>	<u>562,429</u>	
<u>2023年3月31日</u>			
期日経過前	47,480,548	-	無
1 - 30日経過	6,160,051	-	無
31 - 60日経過	997,587	-	無
61 - 90日経過	267,574	-	無
90日超経過	901,457	-	無
	<u>55,807,217</u>	<u>-</u>	

**売掛金に関する減損引当金の変動**

期中における売掛金にかかる減損引当金の変動は、以下のとおりです。

	グループ US\$
2022年4月1日現在	386,382
償却	101,176
貸倒懸念債権の回収	267,146
換算差額	18,060
2023年3月31日現在	-
2023年4月1日現在	-
減損	562,882
換算差額	453
2023年12月31日現在	562,429

**子会社、ジョイント・オペレーション及び関連当事者に対する営業外未収金**

当社は、子会社、ジョイント・オペレーション及び関連当事者に対し、7,027,083米ドル（2023年3月31日：3,905,277米ドル）の営業外未収金を有しております。当該未収金は、短期的な資金繰りのための子会社、ジョイント・オペレーション及び関連当事者に対する貸出しです。当該残高に対する減損は12か月の予想信用損失に基づいて測定されておりますが、当該ECLの金額は僅少であります。

**その他の債権及び預かり金**

これらの金額は短期的性格を有するものです。当該残高に対する減損は12か月の予想信用損失に基づいて測定されておりますが、当該ECLの金額は僅少であります。

**現金及び現金同等物並びに定期預金**

現金及び現金同等物は、S&Pの格付けでA-からAA-格の銀行及び金融機関への預金であります。

現金及び現金同等物並びに定期預金に対する減損は、短期間で決済されることを反映し、12か月の予想信用損失に基づいて測定されております。当社グループは、保有する現金及び現金同等物並びに定期預金については、預入先の外部信用評価に基づき、信用リスクは低いと考えております。現金及び現金同等物並びに定期預金のECL金額は僅少であります。

**流動性リスク**

流動性リスクは、当社グループ及び当社が資金不足により、債務を履行するにあたり困難に直面するリスクをいいます。当社グループ及び当社の流動性リスクエクスポージャーは、主に回収と支払いのタイミングのミスマッチにより生じます。当社グループ及び当社は、ビジネス上の資金調達と、利用可能な信用枠の利用による柔軟性とのバランスを維持することを目指しています。



## 流動性リスクエクスポージャー

金融負債の残存契約満期の詳細は以下のとおりです。金額は割引のない総額で表示しており、契約上の支払利息を含み、相殺契約の影響は除外しております。

	帳簿価額 US\$	契約上の キャッシュ・			
		フロー US\$	1年以内 US\$	1年超5年 以内 US\$	5年超 US\$
<b>グループ</b>					
<b>2023年12月31日</b>					
<b>非デリバティブ金融負債</b>					
買掛金及びその他債務	43,568,065	43,568,065	43,568,065	-	-
担保付銀行借入	15,333,646	20,306,502	3,042,847	6,118,237	11,145,418
輸入担保荷物保管証 及び支払手形	60,412,545	62,045,434	62,045,434	-	-
リース負債	527,884	544,276	347,972	196,304	-
	<u>119,842,140</u>	<u>126,464,277</u>	<u>109,004,318</u>	<u>6,314,541</u>	<u>11,145,418</u>
<b>2023年3月31日</b>					
<b>非デリバティブ金融負債</b>					
買掛金及びその他債務	38,508,906	38,508,906	38,508,906	-	-
担保付銀行借入	14,593,936	16,674,758	3,357,731	7,444,675	5,872,352
輸入担保荷物保管証 及び支払手形	51,156,167	52,251,948	52,251,948	-	-
リース負債	671,722	746,720	329,643	417,077	-
	<u>104,930,731</u>	<u>108,182,332</u>	<u>94,448,228</u>	<u>7,861,752</u>	<u>5,872,352</u>

上記満期分析は、当社グループの契約上割引のないキャッシュ・フロー、及び最も早い契約満期日に基づいた当社の金融負債を示しています。

当社グループは、借入条項を含む担保付銀行借入を有しています。将来的に条項違反があった場合には、当社グループはその借入について、上記の表に示されているよりも早期の返済を求められる可能性があります。契約に基づき、当該条項は財務部門により定期的に監視されており、また当該条項の遵守徹底を図るため、定期的に経営者に報告されます。

上記の表にある変動利率借入及び社債発行に関する利息の支払いは、期間終了時における先物利率を反映しており、その金額は市場金利の変動により増減する可能性があります。上記満期分析に含まれているキャッシュ・フローが著しく早期に、又は著しく異なる金額で発生する可能性は予想されていません。

## 20 子会社への投資

### Omni Development Sdn Bhd ( “ OMD ” )への投資

当社グループは、2023年9月15日にOMDの株式及び議決権の99.998%を取得し、この日をもって支配権の移転が有効になりました。この取引による支払済み資本は499,990マレーシアリングットであり、これは108,652米ドルに相当します。

OMDへの投資により、当社グループは、既存の流通事業における製品範囲を拡大し、新たな顧客を獲得することができました。2023年12月31日に終了した会計期間において、この会社への投資は、当社グループの業績に対して2,668,079米ドルの売上収益と13,458米ドルの純利益という影響をもたらしました。

## 21 シンガポールと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違

日本会計基準とシンガポール会計基準（FRS）との主要な相違についての要約は下記のとおりです。これらの相違点のみとは限らず、その他の相違点が存在する場合があります。

シンガポール会計基準	日本会計基準
<p><b>収益の認識</b></p> <p>シンガポールでは、シンガポールFRS第115号「顧客との契約から生じる収益」に従い、財又はサービスの顧客への移転を描写するよう、その財又はサービスと交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で、収益を認識しています。</p> <p>具体的には、下記のステップを適用することにより、収益を認識しています。</p> <p>ステップ1：契約の識別</p> <p>ステップ2：履行義務の識別</p> <p>ステップ3：取引価格を算定</p> <p>ステップ4：取引価格の履行義務への配分</p> <p>ステップ5：履行義務の充足に基づく収益の認識</p>	<p>日本では、実現主義の原則に従い、商品等の販売又は役務の給付によって実現したものに限り、収益を認識しています。</p> <p>なお、2021年4月1日以後開始した連結会計年度の期首からは、「収益認識に関する会計基準」等が適用され、基本的にシンガポールFRSと同様の処理が求められることになっています。</p>
<p><b>売却目的で保有する資産</b></p> <p>シンガポールでは、シンガポールFRS第105号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い、売却目的で保有する資産は、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値とのいずれか低い価額で測定し、減価償却を中止したうえで、他の資産から区分して表示しています。</p>	<p>日本では、シンガポールFRSのような会計処理は求められていません。</p>
<p><b>のれん</b></p> <p>シンガポールでは、シンガポールFRS第36号「資産の減損」に従い、のれんは減損の兆候がある場合及び年次ベースで減損テストの対象となりますが、償却はしていません。</p>	<p>日本では、「企業結合に関する会計基準」、「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」等に基づき、のれんは計上後、20年以内の効果の及ぶ期間にわたって、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却され、減損の兆候があった場合に、減損テストの対象となります。</p>

<p><b>公正価値</b></p> <p>シンガポールでは、シンガポールFRS第113号「公正価値測定」により、公正価値を定義し、公正価値の測定に関するフレームワークを示すとともに、公正価値測定に関する開示を求めています。</p> <p>なお、公正価値とは、測定日において市場参加者間で秩序ある取引が行われた場合に、資産の売却によって受け取るであろう価格、又は負債の移転のために支払うであろう価格（出口価格）と定義されています。</p>	<p>日本では、現在適用されている複数の会計基準（金融商品、賃貸等不動産等）において、「時価」及び「公正な評価額」等が定義されていますが、統一的な概念は明確に定められていません。</p> <p>なお、2021年4月1日以後開始する連結会計年度の期首からは、「時価の算定に関する会計基準」等が適用され、基本的にシンガポールFRSと同様の処理が求められることになっています。</p>
<p><b>リース</b></p> <p>シンガポールでは、シンガポールFRS第116号「リース」に従い、短期リース及び少額資産のリースを除く全てのリース取引において、借り手は使用权を資産として認識するとともにリース負債を計上しています。</p>	<p>日本では、「リース取引に関する会計基準」等に基づき、ファイナンスリース取引については、原則として売買処理を行い、オペレーティングリース取引については、賃貸借処理を行います。</p>
<p><b>ジョイント・オペレーションに対する持分</b></p> <p>シンガポールでは、シンガポールFRS第111号「共同支配の取決め」に従い、ジョイント・オペレーションに該当する場合は、当該持分に関して、自社の資産、負債及び取引を認識しています。</p>	<p>日本では、「企業結合に関する会計基準」等において、共同支配企業のみ規定されており、持分法が適用されます。</p>
<p><b>企業結合における条件付対価の認識</b></p> <p>シンガポールでは、シンガポールFRS第103号「企業結合」に従い、条件付対価を取得日時点の公正価値で測定しています。</p>	<p>日本では、「企業結合に関する会計基準」等において、対価を追加的に交付する又は引き渡すときには、条件付取得対価の交付又は引渡しが確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんを追加的に認識又は負ののれんを減額します。</p>
<p><b>連結損益計算書及びその他の包括利益計算書の表示</b></p> <p>シンガポールでは、シンガポールFRS第1号「財務諸表の表示」に従い、財務関連損益項目、売上原価・販売費・管理費以外のその他の損益項目については、営業外損益、特別損益という区分ではなく、金融費用、その他の収益、その他の営業費用として表示しています。</p>	<p>日本では、企業会計原則に基づき、財務関連損益項目、販売費・管理費以外のその他の損益項目については、営業外損益、特別損益として表示します。</p>

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第6【外国為替相場の推移】

米ドルと円の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に当該四半期会計期間中において掲載されているため省略します。

## **第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

### **第1【保証会社情報】**

該当事項はありません。

### **第2【保証会社以外の会社の情報】**

該当事項はありません。

### **第3【指数等の情報】**

該当事項はありません。